

平成29年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成30年 9月14日各決算議案提出

平成29年度一般会計

平成30年10月12日原案不認定

平成29年度特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成30年10月12日原案認定

## 目 次

第1	平成29年度決算の状況	4
I	概 要	4
II	一般会計	4
III	特別会計	19
IV	決算の分析	21
第2	平成30年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I	概 要	28
II	一般会計	28
III	特別会計	31
第3	県民負担の状況等	32
I	県民負担の状況	32
II	県債及び一時借入金の状況	33
III	県有財産の状況	35
第4	公営企業会計の状況	36
I	電気事業会計	36
II	工業用水道事業会計	43
III	工業用地造成事業会計	51
IV	病院事業会計	57
参考	福岡県の財務書類について	64

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

# 第1 平成29年度決算の状況

## I 概 要

平成29年度の県政運営にあたっては、喫緊の課題である地方創生の実現に向け、中小企業へのきめ細かな支援、先端成長産業の振興・育成、観光産業・農林水産業の振興など「景気の回復と魅力ある雇用の場の創出」、若い世代の夢と希望をかなえるための「出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援」、女性の感性や発想、高齢者の知識と経験を最大限生かす「女性や高齢者の活躍の応援」、子どもたちが国際的な視野を持ち地域で活躍するための『『ふくおか未来人財』の育成とスポーツの推進」、子どもの貧困対策、障がい者福祉の向上など「安心して生活できる共助社会の実現」、県民の皆さんの安全・安心の向上を図る「安全・安心、災害に強い県づくり」などの施策に取り組みました。

また、その一方で、「財政改革プラン2017」に基づく事務事業の見直し、財政収入の確保などの財政改革に努めました。

以下、平成29年度の決算の内容について、説明いたします。

## II 一 般 会 計

### (1) 概 要

平成29年度の一般会計の決算額は、歳入1兆8,042億1,419万円、歳出1兆7,593億618万円、歳入歳出差引額（形式収支）は449億801万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源373億317万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は76億484万円の黒字となっています。

## 一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	平成27年度 (C)	対 前 年 度 比 較			
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
歳 入 総 額 ①	1,804,214,191	1,822,106,924	1,841,068,455	△ 17,892,733	△ 18,961,531	99.0	99.0
歳 出 総 額 ②	1,759,306,177	1,791,206,931	1,811,413,496	△ 31,900,754	△ 20,206,565	98.2	98.9
歳入歳出差引 (①-②) ③	44,908,014	30,899,993	29,654,959	14,008,021	1,245,034	145.3	104.2
越翌年度へ繰り越すべき繰り越額							
継続費通次繰越額 ④				-	-	-	-
繰越明許費繰越額 ⑤	37,262,744	27,150,712	24,969,348	10,112,032	2,181,364	137.2	108.7
事故繰越額 ⑥	40,428	382,453	564,938	△ 342,025	△ 182,485	10.6	67.7
計 (④+⑤+⑥) ⑦	37,303,172	27,533,165	25,534,286	9,770,007	1,998,879	135.5	107.8
実質収支 (③-⑦) ⑧	7,604,842	3,366,828	4,120,673	4,238,014	△ 753,845		
単年度収支 ⑨	4,238,014	△ 753,845	△ 69,495	4,991,859	△ 684,350		
(⑧ - 前年度⑧)							

この表の示すとおり、一般会計の平成29年度決算は、前年度に比べ、歳入において178億9,273万円(1.0%)減少し、歳出において319億75万円(1.8%)減少しています。

### (2) 歳入決算

平成29年度の一般会計歳入決算額は、1兆8,042億1,419万円で、最終予算額1兆8,889億5,102万円に対し、847億3,683万円(調定額に対し134億5,522万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金577億1,469万円、県債283億6,690万円、繰入金25億5,334万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越した事等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

### 平成29年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

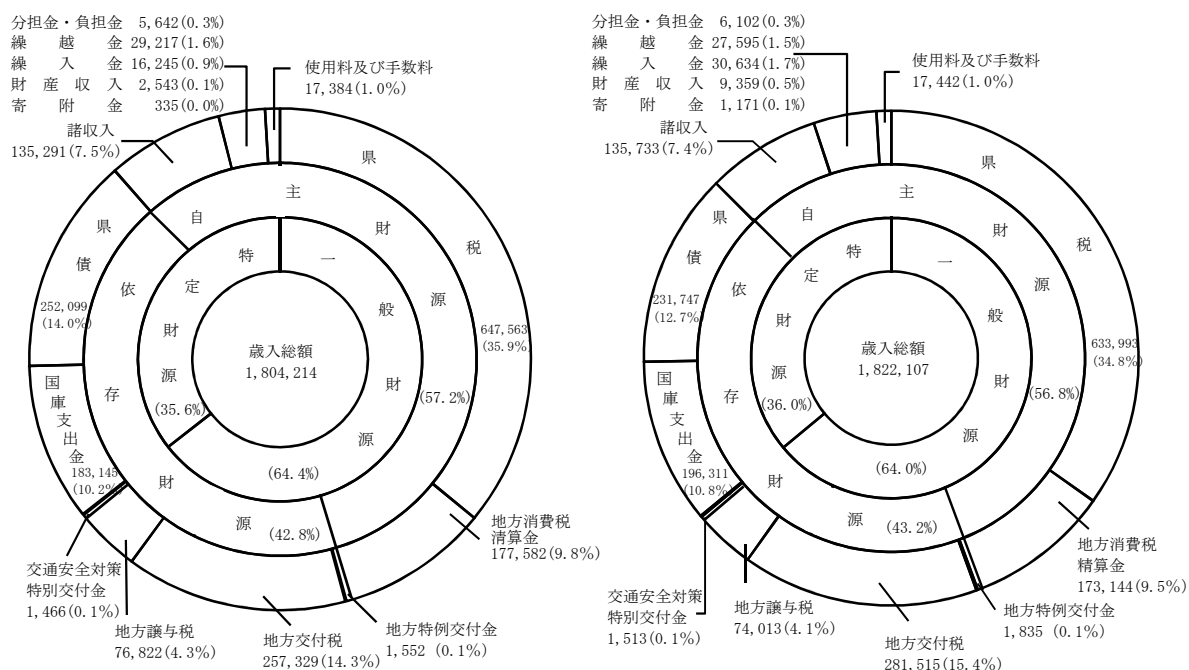
区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収 入 率	
					(C) - (A)	(C) - (B)	(C) / (A)	(C) / (B)
県 税	643,314,103	657,257,971	647,562,557	35.9	4,248,454	△ 9,695,414	100.7	98.5
地方消費税清算金	177,582,450	177,582,450	177,582,450	9.8	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	76,701,670	76,822,431	76,822,431	4.3	120,761	0	100.2	100.0
地方特例交付金	1,552,042	1,552,042	1,552,042	0.1	0	0	100.0	100.0
地方交付税	255,886,203	257,328,630	257,328,630	14.3	1,442,427	0	100.6	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,617,381	1,465,577	1,465,577	0.1	△ 151,804	0	90.6	100.0
分担金及び負担金	6,080,448	5,642,199	5,642,199	0.3	△ 438,249	0	92.8	100.0
使用料及び手数料	17,634,224	17,385,858	17,383,660	1.0	△ 250,564	△ 2,198	98.6	100.0
国庫支出金	240,859,822	183,145,133	183,145,133	10.2	△ 57,714,689	0	76.0	100.0
財産収入	2,435,079	2,542,624	2,542,612	0.1	107,533	△ 12	104.4	100.0
寄 附 金	325,807	335,160	335,160	0.0	9,353	0	102.9	100.0
繰 入 金	18,798,212	16,244,871	16,244,871	0.9	△ 2,553,341	0	86.4	100.0
繰 越 金	29,216,579	29,216,579	29,216,579	1.6	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	136,480,837	139,048,623	135,291,023	7.5	△ 1,189,814	△ 3,757,600	99.1	97.3
県 債	280,466,167	252,099,267	252,099,267	14.0	△ 28,366,900	0	89.9	100.0
歳 入 合 計	1,888,951,023	1,817,669,416	1,804,214,191	100.0	△ 84,736,832	△ 13,455,225	95.5	99.3

## 歳入の構成

(単位：百万円)

平成29年度

平成28年度



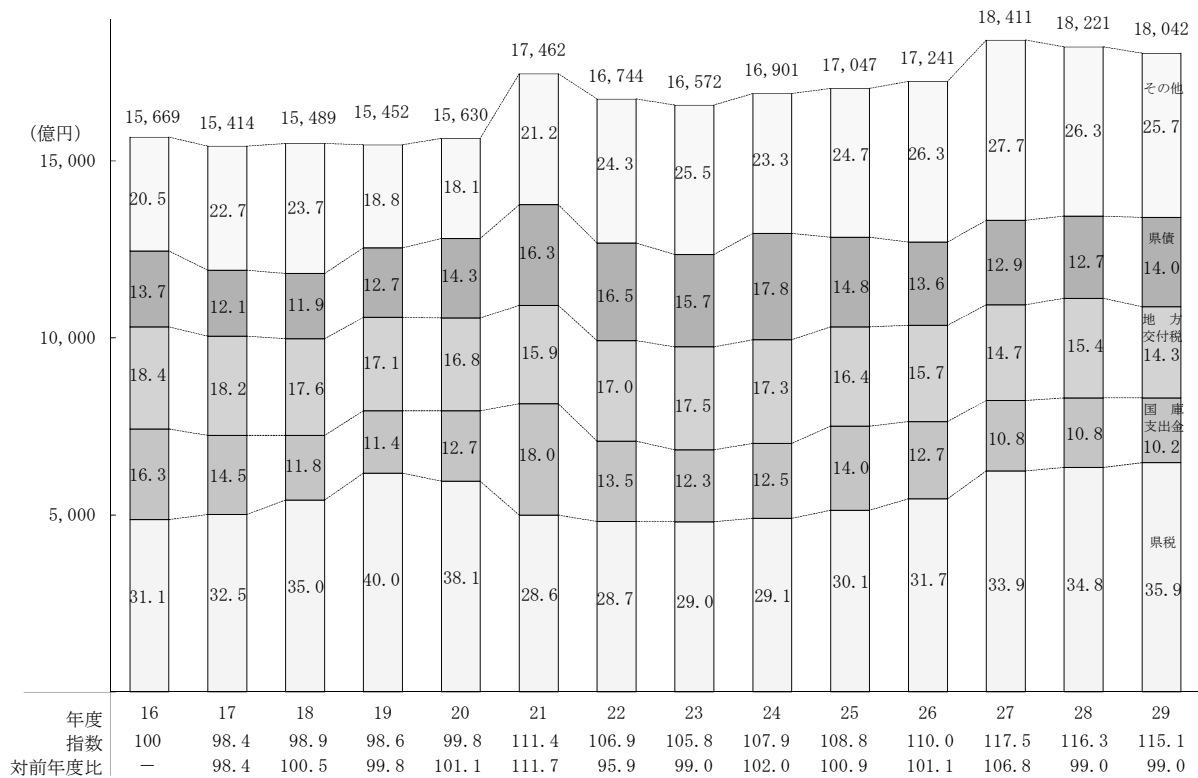
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

### 一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県税	647,562,557	35.9	633,992,990	34.8	13,569,567	102.1
地方消費税清算金	177,582,450	9.8	173,144,256	9.5	4,438,194	102.6
地方譲与税	76,822,431	4.3	74,013,100	4.1	2,809,331	103.8
地方特例交付金	1,552,042	0.1	1,834,515	0.1	△ 282,473	84.6
地方交付税	257,328,630	14.3	281,514,751	15.4	△ 24,186,121	91.4
交通安全対策特別交付金	1,465,577	0.1	1,512,984	0.1	△ 47,407	96.9
分担金及び負担金	5,642,199	0.3	6,102,325	0.3	△ 460,126	92.5
使用料及び手数料	17,383,660	1.0	17,442,079	1.0	△ 58,419	99.7
国庫支出金	183,145,133	10.2	196,310,494	10.8	△ 13,165,361	93.3
財産収入	2,542,612	0.1	9,359,472	0.5	△ 6,816,860	27.2
寄附金	335,160	0.0	1,171,274	0.1	△ 836,114	28.6
繰入金	16,244,871	0.9	30,633,510	1.7	△ 14,388,639	53.0
繰越金	29,216,579	1.6	27,594,622	1.5	1,621,957	105.9
諸収入	135,291,023	7.5	135,733,407	7.4	△ 442,384	99.7
県債	252,099,267	14.0	231,747,145	12.7	20,352,122	108.8
歳入合計	1,804,214,191	100.0	1,822,106,924	100.0	△ 17,892,733	99.0

### 一般会計歳入決算の推移



#### ○県 税

県税の決算額は、6,475億6,256万円で歳入総額の35.9%を占めており、前年度に対して135億6,957万円、2.1%の増となっています。これは、景気の回復に伴い、個人所得の増加などにより個人県民税が増、企業業績が堅調に推移したことにより法人二税が増となったこと等によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

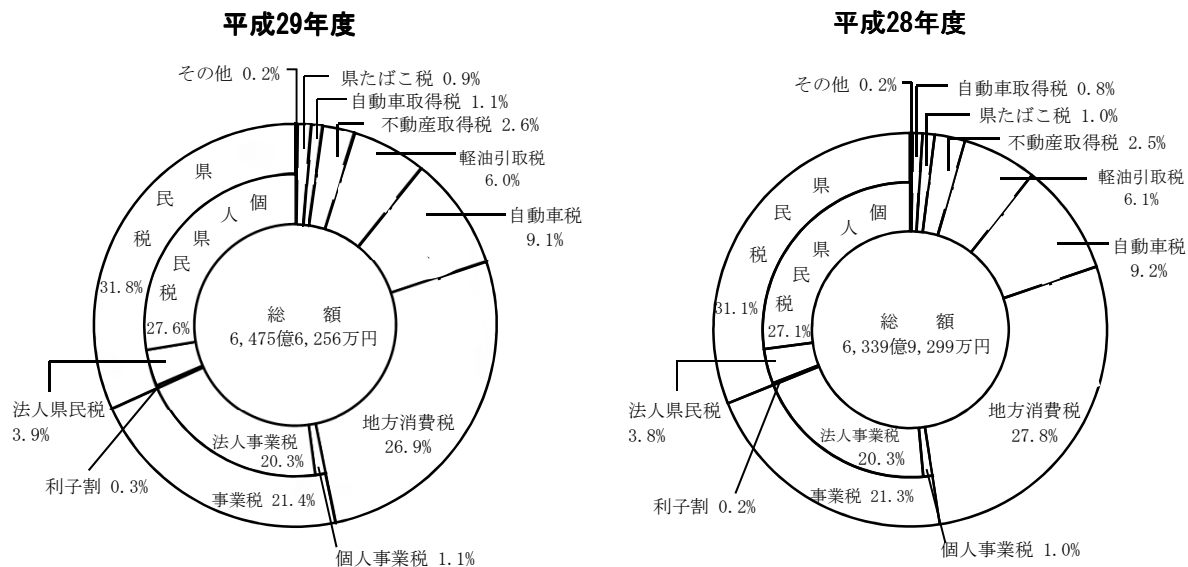
### 平成29年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)			収 入 額 (B)			収 入 歩 合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	平成29年度	平成28年度	伸長率	平成29年度	平成28年度	伸長率	平成29年度	平成28年度
個人県民税	185,967,163	180,378,373	103.1	178,844,655	171,593,095	104.2	96.2	95.1
法人県民税	25,141,162	24,062,748	104.5	24,995,529	23,873,830	104.7	99.4	99.2
県民税利子割	1,902,142	1,216,312	156.4	1,902,142	1,216,312	156.4	100.0	100.0
個人事業税	7,016,148	6,783,731	103.4	6,806,368	6,576,102	103.5	97.0	96.9
法人事業税	131,720,300	129,374,388	101.8	131,343,066	128,876,374	101.9	99.7	99.6
地方消費税	173,924,254	176,063,659	98.8	173,924,254	176,063,659	98.8	100.0	100.0
不動産取得税	17,378,387	16,521,273	105.2	16,845,126	15,836,318	106.4	96.9	95.9
県たばこ税	6,122,683	6,372,730	96.1	6,122,683	6,372,730	96.1	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,023,067	1,012,868	101.0	1,016,149	1,004,348	101.2	99.3	99.2
自動車取得税	7,227,902	5,335,171	135.5	7,227,902	5,335,171	135.5	100.0	100.0
軽油引取税	39,920,540	39,264,775	101.7	39,168,773	38,480,465	101.8	98.1	98.0
自動車税	59,705,170	59,250,103	100.8	59,159,528	58,568,098	101.0	99.1	98.8

鉦 区 税	7,798	7,510	103.8	5,134	4,953	103.7	65.8	66.0
(普通税計)	657,056,716	645,643,641	101.8	647,361,309	633,801,455	102.1	98.5	98.2
狩 猟 税	19,485	20,326	95.9	19,485	20,326	95.9	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	181,770	171,209	106.2	181,763	171,209	106.2	100.0	100.0
(目的税計)	201,255	191,535	105.1	201,248	191,535	105.1	100.0	100.0
合 計	657,257,971	645,835,176	101.8	647,562,557	633,992,990	102.1	98.5	98.2

## 県 税 の 構 成



### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、1,775億8,245万円で、歳入総額の9.8%を占めています。

### ○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、768億2,243万円で、歳入総額の4.3%を占めており、前年度に対して28億933万円、3.8%の増となっています。これは、地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税が増となったこと等によるものです。

### ○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、15億5,204万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して2億8,247万円、15.4%の減となっています。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が減となったことによるものです。

### ○地方交付税

地方交付税の決算額は、2,573億2,863万円で、歳入総額の14.3%を占めています。その内訳は、普通交付税2,498億8,620万円、特別交付税74億4,243万円で、前年度と比較すると、普通交付税10.0%の減、特別交付税87.3%の増、全体で8.6%の減となっています。これは、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲等により普通交付税が減、九州北部豪雨復旧・復興対策に充てるため特別交付税が増となったことによるものです。

### 平成29年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	平成29年度	平成28年度	伸長率	平成29年度	平成28年度	伸長率
普通交付税	249,886,203	277,541,883	90.0	8,252,433,957	8,559,353,770	96.4
特別交付税	7,442,427	3,972,868	187.3	406,829,849	490,641,731	82.9
計	257,328,630	281,514,751	91.4	8,659,263,806	9,049,995,501	95.7

#### ○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,831億4,513万円で歳入総額の10.2%を占めており、前年度に対して131億6,536万円、6.7%の減となっています。これは、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う義務教育国庫負担金が減少したこと等によるものです。

種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

### 平成29年度国庫支出金決算状況

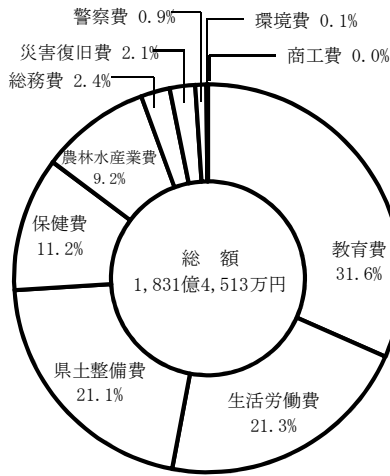
(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率	
	平成29年度	平成28年度	差 引		
国庫負担金	総務費	8,390	1,588	6,802	528.3
	保健費	8,926,505	8,871,900	54,605	100.6
	生活労働費	29,018,598	28,793,949	224,649	100.8
	教育費	51,076,202	76,792,828	△ 25,716,626	66.5
	災害復旧費	2,846,507	554,885	2,291,622	513.0
	小計	91,876,202	115,015,150	△ 23,138,948	79.9
国庫補助金	総務費	1,842,150	1,598,817	243,333	115.2
	保健費	11,418,101	4,110,221	7,307,880	277.8
	環境費	213,026	179,235	33,791	118.9
	生活労働費	8,200,784	9,225,904	△ 1,025,120	88.9
	農林水産業費	16,625,882	13,089,778	3,536,104	127.0
	商工費	0	883,372	△ 883,372	皆減
	県土整備費	38,556,569	38,663,714	△ 107,145	99.7
	警察費	1,686,132	1,607,403	78,729	104.9
	教育費	6,762,689	6,597,292	165,397	102.5
	災害復旧費	1,036,572	314,517	722,055	329.6
小計	86,341,907	76,270,253	10,071,654	113.2	
委託金	総務費	2,584,587	2,578,948	5,639	100.2
	保健費	173,132	173,388	△ 256	99.9
	環境費	28,986	28,892	94	100.3
	生活労働費	1,879,098	2,002,449	△ 123,351	93.8
	農林水産業費	176,590	155,349	21,241	113.7
	商工費	2,505	2,435	70	102.9
	県土整備費	8,523	8,561	△ 38	99.6
	教育費	73,604	75,069	△ 1,465	98.0
小計	4,927,025	5,025,091	△ 98,066	98.0	
合計	183,145,133	196,310,494	△ 13,165,361	93.3	

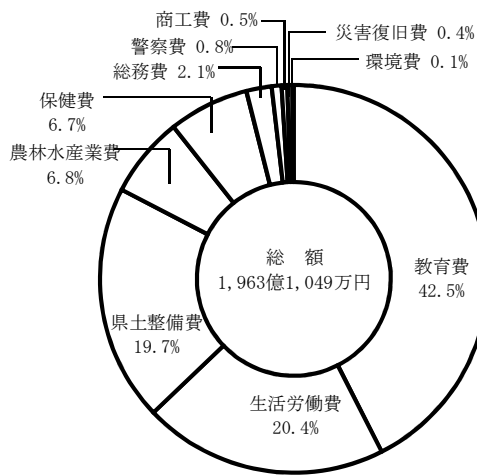


## 国庫支出金の構成

平成29年度



平成28年度



### ○県債

県債の決算額は、2,520億9,927万円で歳入総額の14.0%を占めており、前年度に対し203億5,212万円、8.8%の増となっています。これは、豪雨災害対策に伴う災害復旧債や災害関連事業債が増となったこと等によるものです。

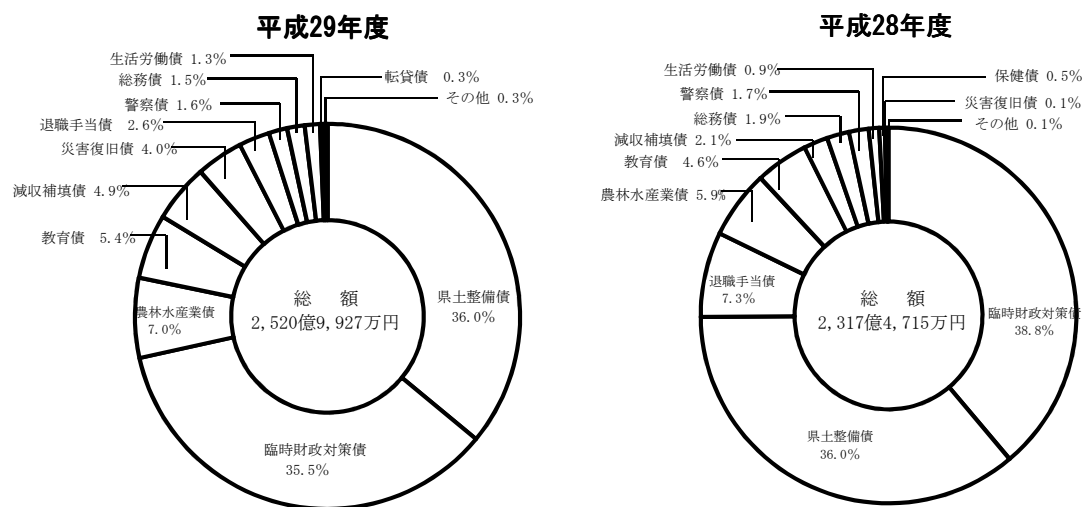
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

### 平成29年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成29年度	平成28年度	差 引	
総 務 債	3,721,700	4,443,500	△ 721,800	83.8
保 健 債	501,600	1,160,600	△ 659,000	43.2
環 境 債	42,400	78,000	△ 35,600	54.4
生 活 労 働 債	3,237,600	2,090,800	1,146,800	154.8
農 林 水 産 業 債	16,908,000	13,598,900	3,309,100	124.3
商 工 債	223,900	0	223,900	皆増
県 土 整 備 債	90,739,900	83,495,000	7,244,900	108.7
警 察 債	3,909,300	3,912,000	△ 2,700	99.9
教 育 債	13,664,100	10,562,100	3,102,000	129.4
災 害 復 旧 債	9,973,900	344,900	9,629,000	2,891.8
転 貸 債	756,000	259,000	497,000	291.9
退 職 手 当 債	6,527,000	16,982,000	△ 10,455,000	38.4
臨 時 財 政 対 策 債	89,577,001	90,020,345	△ 443,344	99.5
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	16,866	0	16,866	皆増
減 収 補 て ん 債	12,300,000	4,800,000	7,500,000	256.3
計	252,099,267	231,747,145	20,352,122	108.8

## 県 債 の 構 成



### ○その他

その他の歳入科目における決算額の内容は、使用料及び手数料173億8,366万円、繰入金162億4,487万円、繰越金292億1,658万円、諸収入1,352億9,102万円で、前年度に対して使用料及び手数料で0.3%の減、繰入金で47.0%の減、繰越金で5.9%の増、諸収入で0.3%の減となっています。

繰入金の減は、財政調整のための三基金からの繰入金が減となったこと等によるものです。

### (3) 歳出決算

平成29年度の一般会計決算額は、1兆7,593億618万円で、最終予算額1兆8,889億5,102万円に対し93.1%の執行率となっています。この結果、未執行額は、1,296億4,484万円となりますが、この中には、平成29年度において事業が完了しなかったため平成30年度に繰り越した事業費1,084億3,908万円（繰越明許費1,067億4,263万円、事故繰越16億9,645万円）が含まれていますので、これを差し引いた212億576万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

### 平成29年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	2,912,434	0.2	2,862,088	0.2	50,346	0	50,346	98.3
総 務 費	57,729,939	3.1	54,105,275	3.1	3,624,664	95,843	3,528,821	93.7
保 健 費	229,178,701	12.1	225,039,505	12.8	4,139,196	2,804,210	1,334,986	98.2
環 境 費	3,137,036	0.2	2,958,096	0.2	178,940	0	178,940	94.3
生 活 勞 働 費	165,133,711	8.7	159,778,848	9.1	5,354,863	1,531,474	3,823,389	96.8
農 林 水 産 業 費	83,328,136	4.4	59,809,089	3.4	23,519,047	18,783,223	4,735,824	71.8
商 工 費	121,734,774	6.4	121,214,503	6.9	520,271	248,060	272,211	99.6
県 土 整 備 費	211,392,211	11.2	145,108,436	8.2	66,283,775	63,478,401	2,805,374	68.6
警 察 費	125,462,323	6.6	125,142,938	7.1	319,385	46,244	273,141	99.7

教 育 費	307,816,341	16.3	304,778,268	17.3	3,038,073	1,418,009	1,620,064	99.0
災 害 復 旧 費	35,779,714	1.9	13,912,365	0.8	21,867,349	20,033,618	1,833,731	38.9
公 債 費	219,248,803	11.6	219,217,290	12.5	31,513	0	31,513	100.0
諸 支 出 金	326,000,514	17.3	325,379,475	18.5	621,039	0	621,039	99.8
予 備 費	96,386	0.0	0	0.0	96,386	0	96,386	0.0
計	1,888,951,023	100.0	1,759,306,176	100.0	129,644,847	108,439,082	21,205,765	93.1

また、歳出決算額について、前年度と比較すると319億75万円の減となっています。  
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

### 一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成29年度	平成28年度	差 引	
議 会 費	2,862,088	2,853,548	8,540	100.3
総 務 費	54,105,275	63,420,606	△ 9,315,331	85.3
保 健 費	225,039,505	216,497,348	8,542,157	103.9
環 境 費	2,958,096	3,600,290	△ 642,194	82.2
生 活 労 働 費	159,778,848	153,339,096	6,439,752	104.2
農 林 水 産 業 費	59,809,089	55,213,712	4,595,377	108.3
商 工 費	121,214,503	121,255,607	△ 41,104	100.0
県 土 整 備 費	145,108,436	142,269,243	2,839,193	102.0
警 察 費	125,142,938	123,679,069	1,463,869	101.2
教 育 費	304,778,268	411,598,785	△ 106,820,517	74.0
災 害 復 旧 費	13,912,365	1,320,113	12,592,252	1,053.9
公 債 費	219,217,290	218,586,772	630,518	100.3
諸 支 出 金	325,379,475	277,572,742	47,806,733	117.2
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,759,306,176	1,791,206,931	△ 31,900,755	98.2

次に目的別に決算の概要について説明します。

#### ○第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,912,434,000	2,862,088,457	0	0	50,345,543	98.3

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港、防災及び水・エネルギー等社会基盤調査、こども・子育て支援調査、生涯健康安心社会調査、住・ひと・しごと創生調査、広域行政推進対策調査、スポーツ振興・国際交流推進調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	22,219,352,000	21,862,881,475	0	0	356,470,525	98.4
企画費	10,380,059,000	10,188,018,944	95,843,000	0	96,197,056	98.1
徴税費	15,319,847,000	15,214,854,535	0	0	104,992,465	99.3
市町村振興費	1,787,642,000	1,783,498,152	0	0	4,143,848	99.8
選挙費	2,162,242,660	2,128,669,607	0	0	33,573,053	98.4
防災費	4,574,045,771	1,652,785,056	0	0	2,921,260,715	36.1
統計調査費	687,011,000	680,526,884	0	0	6,484,116	99.1
人事委員会費	248,181,000	244,365,885	0	0	3,815,115	98.5
監査委員費	351,559,048	349,674,876	0	0	1,884,172	99.5
計	57,729,939,479	54,105,275,414	95,843,000	0	3,528,821,065	93.7

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、防災対策の充実強化費7億9,431万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策38億2,455万円、電子県庁管理費17億981万円、国際政策の推進費11億3,866万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,394,065,000	7,359,165,318	0	0	34,899,682	99.5
健康対策費	13,873,378,000	13,273,307,629	0	0	600,070,371	95.7
生活衛生費	1,474,370,000	1,447,775,191	0	0	26,594,809	98.2
医薬費	10,596,835,000	10,117,254,316	25,920,000	0	453,660,684	95.5
医療介護費	184,338,395,000	184,276,506,232	0	0	61,888,768	100.0
高齢者支援費	11,501,658,000	8,565,495,842	2,736,290,000	42,000,000	157,872,158	74.5
計	229,178,701,000	225,039,504,528	2,762,210,000	42,000,000	1,334,986,472	98.2

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費779億8,115万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費560億4,061万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費557億3,107万円、老人保健・難病対策・原爆被爆者対策等の健康保持対策費127億9,899万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費97億1,835万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	3,137,036,440	2,958,095,606	0	0	178,940,834	94.3

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費29億5,810万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	5,281,620,000	5,154,945,760	24,500,000	0	102,174,240	97.6
福祉企画費	5,237,746,000	5,189,087,933	0	0	48,658,067	99.1
児童家庭費	53,598,148,220	51,608,409,824	674,908,000	0	1,314,830,396	96.3
障がい者福祉費	44,616,158,000	43,116,342,816	832,066,000	0	667,749,184	96.6
生活保護費	37,407,704,440	36,345,570,255	0	0	1,062,134,185	97.2
社会福祉費	10,575,912,000	10,536,330,537	0	0	39,581,463	99.6
労働企画費	1,588,281,000	1,538,980,386	0	0	49,300,614	96.9
職業訓練費	6,275,090,000	5,781,701,850	0	0	493,388,150	92.1
失業対策費	316,124,000	281,405,557	0	0	34,718,443	89.0
労働委員会費	236,927,000	226,073,442	0	0	10,853,558	95.4
計	165,133,710,660	159,778,848,360	1,531,474,000	0	3,823,388,300	96.8

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億5,599万円、文化・スポーツの振興費29億1,865万円、男女共同参画推進費8億2,424万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億4,445万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費340億2,404万円、障がい者への自立支援給付費等の障がい者福祉対策費375億948万円、保育所や小規模保育等にかかる給付費等の児童福祉・少子化対策費588億6,800万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がい者等の雇用の安定・促進等の雇用対策費9億429万円、平成29年7月九州北部豪雨災害等の災害対策費27億5,343万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	8,356,866,000	7,676,888,900	594,063,000	0	85,914,100	91.9
農業費	15,478,150,000	9,632,519,766	2,641,148,000	1,590,113,000	1,614,369,234	62.2
畜産業費	2,115,424,000	1,809,810,223	184,549,348	0	121,064,429	85.6
農地費	26,695,384,785	19,971,439,363	5,858,113,673	44,766,480	821,065,269	74.8
林業費	21,381,627,192	12,193,500,427	7,163,668,408	0	2,024,458,357	57.0
水産業費	9,300,684,640	8,524,930,307	706,801,376	0	68,952,957	91.7
計	83,328,136,617	59,809,088,986	17,148,343,805	1,634,879,480	4,735,824,346	71.8

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費27億9,761万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費35億4,921万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費9億3,806万円、ため池整備事業等の農村整備費180億8,470万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費31億9,680万円、治山事業等の治山費39億2,577万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費47億2,282万円、漁港修築事業等の漁港建設費11億945万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	114,633,728,000	114,500,578,738	61,343,000	0	71,806,262	99.9
工鉱業費	6,401,807,000	6,024,434,110	186,717,000	0	190,655,890	94.1
観光費	699,239,000	689,490,365	0	0	9,748,635	98.6
計	121,734,774,000	121,214,503,213	248,060,000	0	272,210,787	99.6

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,074億9,400万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金47億989万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費33億684万円、観光振興対策費6億8,949万円、企業立地対策費19億9,978万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	4,239,503,900	4,170,515,536	0	0	68,988,364	98.4
道路橋りょう費	80,802,163,863	65,603,954,491	13,782,185,815	15,275,520	1,400,748,037	81.2
河川海岸費	84,591,116,187	41,848,040,066	41,933,293,718	4,300,000	805,482,403	49.5
港湾費	4,770,628,000	3,385,681,717	1,074,663,000	0	310,283,283	71.0
都市計画費	20,866,759,000	16,615,975,814	4,168,552,710	0	82,230,476	79.6
住宅費	8,522,666,624	6,608,015,727	1,893,901,067	0	20,749,830	77.5
河川総合開発等事業費	1,477,717,000	1,362,665,708	0	0	115,051,292	92.2
水資源対策費	6,121,656,000	5,513,586,417	606,229,000	0	1,840,583	90.1
計	211,392,210,574	145,108,435,476	63,458,825,310	19,575,520	2,805,374,268	68.6

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間平成27年度～32年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費75億2,842万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費462億604万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費267億97万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費81億9,054万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費30億6,213万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費32億5,910万円、都市計画道路の整備等の街路事業費95億6,255万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費62億7,400万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	122,191,284,748	121,933,719,681	46,244,000	0	211,321,067	99.8
警察活動費	3,271,038,000	3,209,218,672	0	0	61,819,328	98.1
計	125,462,322,748	125,142,938,353	46,244,000	0	273,140,395	99.7

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,106億9,821万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費76億8,044万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費23億407万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費7億5,343万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億2,386万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	38,195,041,000	37,511,944,963	0	0	683,096,037	98.2
小学校費	77,533,739,000	77,366,396,123	0	0	167,342,877	99.8
中学校費	45,822,635,000	45,736,848,236	0	0	85,786,764	99.8
高等学校費	61,064,493,400	60,029,309,918	884,089,680	0	151,093,802	98.3
特別支援学校費	19,109,232,720	18,527,080,847	452,608,000	0	129,543,873	97.0
社会教育費	3,933,165,000	3,862,816,936	0	0	70,348,064	98.2
保健体育費	8,572,390,000	8,417,297,421	0	0	155,092,579	98.2
大学費	4,422,703,000	4,414,153,117	0	0	8,549,883	99.8
私立学校費	46,032,740,000	45,863,104,389	72,741,000	0	96,894,611	99.6
青少年費	3,130,202,000	3,049,315,863	8,570,000	0	72,316,137	97.4
計	307,816,341,120	304,778,267,813	1,418,008,680	0	1,620,064,627	99.0

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等1,894億8,393万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費72億5,320万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費458億5,650万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	5,230,111,218	1,120,312,997	3,016,956,332	0	1,092,841,889	21.4
土木施設 災害復旧費	30,264,825,824	12,665,562,775	16,862,393,347	0	736,869,702	41.8
庁舎等 災害復旧費	240,485,000	86,216,280	154,268,720	0	0	35.9
教育施設 災害復旧費	44,292,000	40,273,116	0	0	4,018,884	90.9
計	35,779,714,042	13,912,365,168	20,033,618,399	0	1,833,730,475	38.9

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費9億4,862万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費83億2,815万円等、庁舎等災害復旧費8,622万円、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費4,027万円です。



○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	219,248,803,000	219,217,289,784	0	0	31,513,216	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,852億3,500万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）330億2,939万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	326,000,514,000	325,379,475,320	0	0	621,038,680	99.8

諸支出金の内容は、個人県民税所得割交付金445億4,234百万円、地方消費税交付金及び清算金2,572億3,254万円、軽油引取税交付金103億4,680万円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	96,385,790	0	0	0	96,385,790	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、1億361万円を補充したため、9,639万円が不用残となっています。